

質問書回答

2018年12月5日

「インドネシア国中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクト【開発計画調査型技術協力】(ファスト・トラック制度適用案件)」
(公示日:2018年11月28日/公示番号:180456)について、質問の回答は以下のとおりです。

通番	当該頁項目	質問	回答
1	第1 P.4 3. 業務従事予定者の経験、能力等	業務管理グループ(副業務主任の配置)を認めないと指示がありますが、本業務の業務従事者数は31名と大規模な業務になるため、シニアの副業務主任(全体副総括)を配置することを検討していますが、可能でしょうか。	業務管理グループの設置は現行業務指示書のとおり認めないこととします。ただし、副業務主任者については、チームリーダー相当の業務を担当する業務従事者の中から指名できることとし、契約交渉において確認します(プロポーザルへの記載は不要です)。
2	第2 P.5(5)デジタル地形図の整備	「コンサルタントは、特に優先度の高い約700km ² の範囲の1:5,000のデジタル地形図整備を、2019年1月までに完了することを念頭に置きながら、その業務内容(具体的な対象範囲及び地形図の仕様、効果的かつ効率的な作業工程等)について、プロポーザルにて提案すること」とあるが、 1. 2019年1月までに完了することを念頭に置きながら、とはインドネシア側で整備するデジタル地形図との理解で良いか。 2. 又は、貴機構との契約後、2019年1月までに、コンサルタント側が約700km ² の範囲の1:5,000のデジタル地形図を整備する理解か。	「2」の通り、コンサルタントが地形図を整備することを想定しています。ただし、実際に地形図作成を業務内で実施するかどうかは、現段階では未定であり、1月の先方政府との協議の結果、最終的に決定されることとなります。また、実施する場合も、スケジュール詳細については、改めて先方政府との調整を行う計画です。
3	第2 P.5(5)デジタル地形図の整備	インドネシア政府や他の支援機関による実施がされたものの、2019年1月末までに整備できなかった場合は、貴機構が700km ² の範囲の1:5,000のデジタル地形図の作成を	JICAが、700km ² の範囲の1:5,000のデジタル地形図の作成を作成するかどうか業務内で実施するかどうかは、現段階では未定であり、1月の先

通番	当該頁項目	質問	回答
		実施する理解で良いか。	方政府との協議の結果、最終的に決定されることとなります。
4	第 2 P18(5)デジタル地形図の作成	地形図の作成にあたっては、インドネシア側で実施している航空測量及び LiDAR 測量成果を使用せずに、例えば衛星画像による地形図作成は可能か。	第 2 P.5「(5)デジタル地形図の整備」で記載のあるとおり、1:5,000 の地形図整備に関する業務内容について、プロポーザルにて提案をお願いします。しかしながら、既存情報を有効に活用した形での業務実施が推奨されます。
5 追 加	P.7 (9)ハザードマップの作成プロセス	「再委託経費として 4,5000 万円を本見積に定額計上すること」とありますが、4,500 万円の誤字ではないでしょうか。	「4,500 万円」を定額計上してください。

以上